

第72回

事業報告書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

公益財団法人 国土地理協会

I. 公益目的事業

[1] 調査研究普及事業（公益目的事業1）

1. 地名等調査研究事業

市制・町制等の調査を行いました。今年度以降の合併・市制・編入は別紙のとおりとなっております。また、全国の約1,740の市区町村に対して、町名等の新設及び変更・廃止に関する実態調査、並びに人口・世帯数及び人口動態等の実態調査を行いました。

ア 加除式図書発行事業

調査研究を続けてきた地名等に関する資料を基に、最新の情報を1か月毎に整理して、加除式図書及び変更速報として発行し、普及と保守を行いました。

- ① 国土行政区画総覧
- ② 全国町・字ファイル
- ③ 国土行政区画コード総覧
- ④ カナ文字入日本行政区画番号帳・地域テーブルコードブック
- ⑤ アドレス

イ 単行本書籍発行事業

調査研究を続けてきた地理・地名・地図・人口等に関する資料を基に、単行本書籍を発行しました。

- ① 住民基本台帳 人口・世帯数表 令和4年版

ウ 無償配布事業

調査研究した資料を基に図書・地図等を作成、また刊行した各種図書や地図等を、国、地方公共団体及び関係機関に無償配布し、地域の生活文化の向上に貢献しました。

- ① 住民基本台帳 人口・世帯数表 令和4年版 4,767部
※全国の市区町村、図書館及び協会会員等の関係機関へ無償配布しました。
- ② 令和5年カレンダー全国市町村マップ 10,000部
※関係各機関及び一般希望者（ホームページにて募集）に無償で配布しました。
- ③ 学術研究助成報告集 27部
※大学（学術研究助成対象者）や研究機関等に無償で配布しました。

エ 受託事業

調査研究を続けてきた地理・地名・地図・人口等に関する資料を基に、国及び地方公共団体等が配布する地図・図書等の作成を行いました。

(1) 地図に関する印刷物等の受託

- ① 小学校社会科副読本用色地図・白地図 … 小平市
- ② 長野県地図カレンダー … 一般財団法人長野県自動車標板協会

(2) 図書に関する印刷物等の受託

- ① 住民基本台帳人口要覧 … 総務省

オ 情報処理受託事業

調査研究を続けてきた地名に関する資料を基に、郵便番号の新設変更等の調査業務を請負い、日本郵便株式会社（旧郵政事業庁）のホームページの更新に協力しました。

カ データ等の提供事業

地理・地名・地図・人口等に関する情報提供について、Webやアプリケーションへのデータ提供はありませんでしたが、市町村合併地図データ等の使用申請に対し、情報提供を行いました。

キ ホームページによる情報提供事業

全国の地名に関し調査収集を行い、収集した資料を基に整理した最新情報をホームページで公開し随時更新しました。内容は次のとおりです。

- ① 全国の地名の変更情報
- ② 全国の市町村の新設、合併、市制、町制等廃置分合に関する情報
- ③ 市町村変更の最新情報
- ④ 全国の市町村の人口・世帯数並びに男女別人口情報
- ⑤ 郵便番号の変更情報

また、本年度より、1999年4月から現在までの市町村の変遷が確認できるマップサービス「デジタル地図 全国市町村マップ」を公開し、現在の市町村界と合併前の旧市町村界、合併・編入情報の他、人口の変化等の情報提供を開始しました。

ク 資料公開事業

新型コロナウイルス感染症の影響により公開を中止しておりました、地理・地名・地図・人口等に関する調査研究によって収集した資料について、公開を再開しました。

・資料公開時間：平日 10：00～12：00 / 13：00～16：00（年末年始を除く）

ケ 回答事業

地理・地名・地図・人口等に関する電話・ファックス・メール・文書等による各種問い合わせや質問等に対し、調査研究により収集した資料及び情報を基に回答しました。

- ① 地名情報の問い合わせに対する回答
 - ・電話による問い合わせ、文書による照会等に対しては即刻回答しました。
- ② 人口情報の問い合わせに対する回答
 - ・市区町村別人口の自然増減・社会増減や年齢5歳階級別人口等の問い合わせに対しては即刻回答しました。
- ③ 地理情報の問い合わせに対する回答
 - ・電話による問い合わせ、文書による照会等に対して即刻回答できるものは回答し、調査を要するものについては調査を行い、適切な回答者を紹介しました。
- ④ 地図情報の問い合わせに対する回答
 - ・電話による問い合わせ、文書による照会等に対して即刻回答できるものは回答し、調査を要するものについては調査を行い、適切な回答者を紹介しました。

2. 機関誌の発行业

地理・地名・地図・人口等に関して収集した資料や、市町村制度及び定住自立圏構想関連、地域政策等の地域振興に関して収集した資料、各地域の先進的な施策や取り組みに関する事例等、有用な情報を広く一般に普及・啓発することを目的に、これらの情報等を平易に解説した内容を盛り込んだニューズレターを編集発行しました。また、ホームページ上でも過年度分含め閲覧できるよう公開しました。

- ① 夏号 6月18日発行 2,000部（無償配布）
- ② 秋号 9月15日発行 2,000部（無償配布）
- ③ 冬号 12月15日発行 2,000部（無償配布）
- ④ 春号 3月17日発行 2,000部（無償配布）

3. セミナー等の開催事業

新型コロナウイルス感染症の影響により開催を中止しておりました研究セミナーにつきまして、令和4年度は再開し、次の研究セミナーを開催しました。

① 第131回研究セミナー

日 時：令和5年3月2日

場 所：ホテルルポール麹町（麹町会館）

参加者：23名

テーマ：『認知症高齢者の支援と福祉サービス』

明治学院大学 名誉教授 岡本多喜子 氏

[2] 地域政策支援事業（公益目的事業2）

1. 地方行財政支援事業

地方公共団体や各種団体が行っている地域活動や地域振興に関する事業及びそれらに関する調査研究に対して支援を行いました。

1. 地方公共団体等の支援

地方行財政支援の一環として、新型コロナウイルス感染症の感染症対策事業や医療従事者支援への支援寄付金等の募集を行っている29都道府県に対して一律400万円、合計1億1,600万円の寄付を行いました。

2. 定住自立圏構想支援

総務省が掲げる定住自立圏構想の、ポータルサイト（<https://www.teijyu-jiritsu.jp/>）を平成22年7月20日に開設し、情報収集並びに情報発信を行い、本構想の周知に努めました。

3. 地方公共団体への事務所提供

東京事務所の設置を希望する市町村等に対し、低額での事務室を貸与する等の支援実施に向けて検討しました。

4. 地方公共団体等の印刷物提供

地方公共団体や公共機関等が配布する各種印刷物等の提供実施に向けて検討しました。

2. 災害復興関連支援事業

災害復興関連支援の一環として、災害救助法の適用を受けた被災地を支援するため合計 1 億 200 万円の寄附を行いました。内訳は以下のとおりです。

① 宮城県、福島県	「令和 4 年福島県沖地震災害義援金」	20,000,000 円
② 宮城県	「令和 4 年 7 月大雨災害義援金」	7,000,000 円
③ 山形県他 4 県	「令和 4 年 8 月大雨災害義援金」	28,000,000 円
④ 宮崎県延岡市	「令和 4 年台風第 14 号災害義援金」	2,000,000 円
⑤ 静岡県	「令和 4 年台風第 15 号災害義援金」	15,000,000 円
⑥ 岩手県	「東日本大震災復興支援金」	5,000,000 円
⑦ 宮城県	「東日本大震災復興支援金」	5,000,000 円
⑧ 福島県	「東日本大震災復興支援金」	5,000,000 円
⑨ 岩手県	「東日本大震災奨学支援金」	5,000,000 円
⑩ 宮城県	「東日本大震災奨学支援金」	5,000,000 円
⑪ 福島県	「東日本大震災奨学支援金」	5,000,000 円

[3] 学術助成事業（公益目的事業 3）

1. 学術研究助成事業

令和 4 年度は、38 件（申請総額 32,365,960 円）の助成金交付申請があり、審査委員 5 名による個別審査と審査会議を経て、次にあげる 13 件の申請に対し総額 11,493,360 円を助成しました。

- ① 後藤和久（他 2 名）（助成額：1,000,000 円）
革新的技術を駆使した 2011 年東北沖津波後の沿岸地形長期変化過程の解明
- ② 小野映介（他 3 名）（助成額：1,000,000 円）
アフリカの古代国家は制圧的だったのか？
-高解像度衛星画像を用いた南部アフリカ初期国家の形成過程を探る
地理空間情報研究
- ③ 新保奈穂美（他 2 名）（助成額：881,480 円）
森林レンタル事業がもたらす新たなライフスタイル像と森林経営・管理方法の解明
- ④ 観山恵理子（他 1 名）（助成額：800,000 円）
自然災害の激甚化に伴う食品加工業者の行動変容が産地形成に及ぼす影響
-2017 年ポテチショックを事例として-
- ⑤ 植木岳雪（他 1 名）（助成額：650,000 円）
崩壊地形が残されていない古い地すべりの発見：
段丘堆積物中に挟まれる天然ダム堆積物のボーリング掘削調査に基づいて

- ⑥ 青木久（助成額：1,000,000円）
海岸線の屈曲度に着目したリアス海岸の発達条件に関する研究
- ⑦ 須沢栞（他1名）（助成額：1,000,000円）
災害後の居住地選択プロセスとメカニズムの解明
避難先地域に住み続ける世帯を対象として
- ⑧ 池田真利子（他4名）（助成額：1,000,000円）
グローバル都市における言語景観の地理学的研究
- ⑨ 山下亜紀郎（他3名）（助成額：800,000円）
人・水・熱・音からみた都市の水辺空間の総合的評価
- ⑩ 濱侃（他1名）（助成額：1,000,000円）
低価格レーザースキャナーを用いた簡易型3Dマッピングシステムの構築と
地理学での展開
- ⑪ 杉本興運（助成額：908,000円）
人流データを活用した観光地誘致圏の時空間的詳細化に関する研究
- ⑫ 高橋直也（助成額：953,880円）
岩盤強度が河川形状に反映される条件の解明
- ⑬ 浅野敏久（他3名）（助成額：500,000円）
「地域まるごと博物館」の動画制作を通じた地誌的実習プログラム開発

また、令和5年度における助成事業の実施に向けて、全国の大学の地理学教室等186ヶ所に募集要項、助成金交付申請書を配布したほか、主な地理学関係の126学会に働きかけて広報活動を実施しました。

2. 学術補助金等支給事業

地域の社会教育や文化活動の振興のために、教育機関・各種団体・研究会等が行う調査研究・広報活動・及び社会科教育の普及啓発に対する事業に助成金を支給することとし、本年度は、次の6件に対し総額680,000円を助成しました。

- ① 環境地図教育研究会：第32回私たちの身のまわりの環境地図作品展
(助成額 100,000円)
- ② 地図展推進協議会：地図展2022 新潟市へ 新潟市から
(助成額 300,000円)
- ③ 岐阜県図書館：第28回児童生徒地図作品展
(助成額 100,000円)
- ④ とやま地図作品研究会：第16回とやまみんなの地図作品展
(助成額 50,000円)

⑤ あこう絵マップコンクール実行委員会：あこう絵マップコンクール 2022 年
(助成額 100,000 円)

⑥ 地球の教室実行委員会：地球の教室 2023
(助成額 30,000 円)

[4] 資格付与事業（公益目的事業 4）

1. 検定の実施事業

一般財団法人日本地図センターと協力し「地図地理検定」を実施し、地図・地理・地名の普及啓発に努めました。

① 第 37 回地図地理検定 試験実施状況

日 時：令和 4 年 6 月 19 日 13：30～14：20（一般）/15：00～16：00（専門）

受検者数：一般 239 名 専門 130 名

場所及び受検者内訳は次のとおりでした。

札幌市	受検者	7 名（一般） /	4 名（専門）
仙台市	受検者	14 名（一般） /	9 名（専門）
東京都	受検者	103 名（一般） /	64 名（専門）
名古屋市	受検者	17 名（一般） /	14 名（専門）
大阪市	受検者	26 名（一般） /	26 名（専門）
広島市	受検者	13 名（一般） /	6 名（専門）
福岡市	受検者	6 名（一般） /	2 名（専門）
団体受検	受検者	53 名（一般） /	5 名（専門）

② 第 38 回地図地理検定 試験実施状況

日 時：令和 4 年 11 月 13 日 13：30～14：20（一般）/15：00～16：00（専門）

受検者数：一般 231 名 専門 109 名

場所及び受検者内訳は次のとおりでした。

札幌市	受検者	4 名（一般） /	2 名（専門）
仙台市	受検者	12 名（一般） /	7 名（専門）
東京都	受検者	65 名（一般） /	51 名（専門）
名古屋市	受検者	12 名（一般） /	13 名（専門）
大阪市	受検者	19 名（一般） /	22 名（専門）
広島市	受検者	8 名（一般） /	6 名（専門）
福岡市	受検者	5 名（一般） /	2 名（専門）
団体受検	受検者	106 名（一般） /	6 名（専門）

Ⅱ. 収益事業

[1] 調査研究支援事業（収益事業1）

1. 情報提供事業

ア データベースの作成事業

地理・地名・地図・人口等に関する調査研究によって収集した資料や統計データに付加価値等を付けたデータベースを作成しました。

イ 地名情報等データ提供事業

① 地名情報等を、希望する事業所等へ電子媒体により提供しました。提供したデータベース等は次のとおりです。

- ・ 全国町・字ファイル
- ・ 国土行政区画コード総覧
- ・ カナ文字入日本行政区画番号帳・地域テーブルコードブック
- ・ アドレス
- ・ 役場管轄区域ファイル
- ・ 住民基本台帳 人口・世帯数表ファイル
- ・ 全国人口統計マスター
- ・ 全国都道府県庁・市区町村役場データベース
- ・ 大口事業所個別番号データファイル
- ・ 緯度経度付き全国沿線・駅データベース

② その他情報処理等の受託によりデータを提供しました。

- ・ 新郵便番号情報の加工
- ・ その他情報処理受託作業他

ウ 仕入商品の販売事業

令和4年度は次の商品を仕入れ、加工を施し販売しました。

- ① 市外・市内局番ファイル（NTTタウンページ株）
- ② トータルマーケティングデータベース（地図DB）
 - ・ 全国町丁目・字界地図データベース（国際航業株）
 - ・ 緯度経度付き全国郵便局データベース（東京グリーンシステムズ株）
 - ・ 緯度経度付きゆうちょ銀行データベース（東京グリーンシステムズ株）
 - ・ 住友電気工業株式会社製全国デジタル道路地図データベース（国際航業株）
 - ・ 住所ポイントデータベース（町丁目レベル、番地・号レベル）（ジオテクノロジー株）
- ③ 住所コード付番システム（セイコーソリューションズ株）
 - ・ バーコード付番システム
 - ・ 新郵便番号付番システム
- ④ 住所コード付番システム（株アグレックス）
- ⑤ GIS 関連データ（株ゼンリン他）
- ⑥ 推計年齢階級別付き全国人口統計マスター（株日本統計センター）
- ⑦ 電話番号履歴データベース（株クローバー・ネットワーク・コム）

2. 印刷物の受託事業

一般企業等から各種印刷物等を受託し提供しました。提供した印刷物等は次のとおりです。

- ① 全国主要道路キロ程図カレンダー … セイノースーパーエクスプレス(株)
- ② WEB版バス路線図 … 新京成電鉄(株)

3. セミナー等の開催事業

新型コロナウイルス感染症の影響により開催を中止しておりました研究セミナーにつきまして、令和4年度は再開し、次の研究セミナーを開催しました。

① 第130回研究セミナー

日 時：令和4年12月2日

場 所：ホテルルポール麹町（麹町会館）

参加者：29名

テーマ：『2023年に向けた経済・金融市場の動向』

SMB C日興証券株式会社 金融経済調査部金融財政アナリスト 末澤豪謙 氏

② 第131回研究セミナー

日 時：令和5年3月2日

場 所：ホテルルポール麹町（麹町会館）

参加者：23名

テーマ：『価値を伝える重要性-「伝わらない」ものは存在しない-』

ライズマーケティングオフィス株式会社 代表取締役 田中みのる 氏

[2] 賃貸事業（収益事業2）

1. 賃貸事業

一般企業等に事務所の貸与を行いました。

[1] 調査研究普及事業

1. 地名等調査研究事業

市制・町制等の調査

- ・ 政令指定都市・市制等は次のとおりです。

令和6年1月1日 浜松市 → 区の再編 中央区、浜名区、天竜区の3区に再編